

ところざわ 市議会だより

平成 26 年 (2014 年) 2 月 14 日 / 年 4 回発行
発行 / 所沢市議会 編集 / 広聴広報委員会
〒 359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目 1 番地の 1



第 169 号

「議会報告会」を開催しました



11 月 16 日 椿峰コミュニティ会館別館ホール



11 月 20 日 市役所 3 階 全員協議会室

平成 25 年 11 月 16 日、20 日に各会場で「議会報告会」を開催しました(概要は 5 ページ参照)

平成 25 年 第 4 回定例会 (12 月 3 日 ~ 12 月 26 日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。なお、会議録は作成後、市議会ホームページ、市立図書館、市役所 1 階・市政情報センターほかで閲覧できます。

おもな内容

- | | ページ |
|---------------------------------|--------|
| ◆第 4 回 (12 月) 定例会 おもな議案の概要 ほか | 2 ~ 4 |
| ◆平成 24 年度決算を認定しました、議会報告会を開催しました | 5 |
| ◆市政に対する一般質問 | 6 ~ 11 |
| ◆閉会中の議会活動 | 11 |
| ◆可決された意見書、市議会ココ 3 か月 ほか | 12 |

♻️ 本紙は古紙再生紙を使用しています

●市議会ホームページアドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/> ➡ 「市議会」をクリック

平成25年 第4回 (12月) 定例会

議案28件を可決しました

平成25年第4回(12月)定例会は、12月3日から12月26日までの24日間の会期で開催しました。

市長からは、第5次所沢市総合計画前期基本計画の改定、一般会計補正などの予算関係4件、所沢市企業立地支援条例制定を含む条例関係2件、指定管理者の指定6件、追加議案11件など、計28件の議案が提出され、すべて可決しました。

第3回(9月)定例会で閉会中の継続審査とした議案第83号「平成24年度所沢市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」は可決、平成24年度決算9件はすべて認定しました。

議員からは、「寡婦控除を全てのひとり親家庭まで拡大することを求める意見書」が提出され、全会一致で可決しました。



—— おもな議案の概要 ——

市長提出議案

総務常任委員会 付託議案

◎第5次所沢市総合計画前期基本計画の改定

第5次所沢市総合計画前期基本計画は平成23年度から平成26年度までの4年間を計画期間としていますが、教育環境の整備を進めるため、同計画を一部改定するものです。

問 私立学校の誘致は総合計画を改定しなくてもできると思うが、改定の目的は。

答 私立学校の設置には県の許認可が必要であり、市の方針を明確にするため、早急に総合計画に位置づけたいと考えたものである。

教育福祉常任委員会 付託議案

◎平成25年度所沢市一般会計補正予算(第6号)

■日中一時支援事業

1. 148万2千円

障害児の日中における保護および生活の場を確保し、障害児の家族等の介護者の就労等日常生活の支援を目的とした事業であり、障害児が日中一時支援事業登録事業者からサービスを受けた際、要した費用のうち公費負担分を事業者に支給

します。当初見込み比べ利用件数が増加したため、予算に不足が生じることから増額するものです。

問 この事業に対する国や県の補助、利用者負担の内訳は。

答 本事業は統合補助金であり、他事業を含めた割合になるが、国が2分の1、県が4分の1の補助率で、利用者負担は、基準額の5%である。

■小中学生文化スポーツ振興事業 420万円

本事業は、文化スポーツの振興および保護者負担の軽減を図るため、小中学生の校外活動のうち、全国大会、関東大会等への参加経費を補助するものです。本年度においては、補助対象となる大会の遠方での開催が多く、また、合唱など参加人数の多い活動が多かったため、補正するものです。

問 財源の一つである寄附金が枯渇した際に、市としてどのような文化振興を考えているのか。

答 児童・生徒が高い目標に向かって取り組めるよう引き続き支援を行っていくため、この基金を広く周知しその趣旨に賛同していただけるよう努めていきたいと考えている。

◎指定管理者の指定について

所沢市老人ホーム亀鶴園、所沢市立老人憩の家さくら荘、所沢市立老人憩の家とこら荘、所沢市保健センター老人デイサービスセンター、所沢市立新所沢けや

き通り老人デイサービスセンターなど9施設については、現指定管理者との指定期間が平成26年3月31日で終了となるため、平成26年度以降について新たな指定管理者を指定するものです。また、現在直営で行っている所沢市立老人憩の家とめの里など4施設の管理運営については、所沢市立老人憩の家設置及び管理条例により、平成26年4月1日から指定管理者による管理運営に移行するため指定管理者を指定するものです。



▲老人憩の家さくら荘

市民環境常任委員会 付託議案

◎平成25年度所沢市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

退職被保険者等療養給付費

537万6千円

退職被保険者等の高齢化や医療の高度化等により、診療件数や1件当たりの診療額が増加したため、補正するものです。

退職被保険者等療養給付費：1件当たり診療額が570円増加

入院時食事療養費：1件当たり診療額が1,770円増加

訪問看護療養費：1件当たり診療額が2,215円減額

入院時食事療養費の1件当たり診療額が、当初と年度末見込みで比較して伸び率11%になった理由は、

退職被保険者に係るレセプト1件当たりの入院日数の増加によるものと考えている。

◎所沢市企業立地支援条例の制定

本市における企業立地および設備投資を促進し、地域経済の発展および雇用機会の拡大を図るため、市内に工場等を立地する事業者等に対して奨励金を交付することに於いて条例を定めるものです。

条文上にある規則に定める業種と税とは何か。

製造業、情報通信業、自然科学研究所の用に供すること、税については、国税、都道府県税、市町村税を予定している。

建設水道常任委員会 付託議案

◎平成25年度所沢市一般会計補正予算(第6号)

新所沢東地区・山口地区街区公園築造事業

4,161万3千円

美原町中央公園の築造にあたり、事業予定地内の既存建物についてアスベスト調査を行ったところ、新たに外壁のアスベスト処理の必要が生じたことから、増額分について補正するものです。

公園の築造に際しては、周辺住民への説明会を実施します。

外壁にアスベストが含まれているという事実はいづごろ把握したのか。

既存建物である、法務局職員宿舍南側A棟は平成25年8月、北側B棟は9月に報告を受けている。

◎所沢市営住宅条例の一部改正

所沢市営住宅を一体的に管理し、効果的かつ効率的な運営を図るため、市営住宅運営業務を管理代行に移行するとともに、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律等の一部改正に伴う規定の整備を行うため、本条例を改正するものです。

抽選会や入居説明会については、市内で開催するのか。

抽選会および入居説明会については、入居希望者等に「ご不便をおかけしないよう、市内で開催する。」

委員会付託を行わず

全体審議とした議案 (追加議案11議案)

◎所沢市市民医療センター使用料及び手数料条例の一部改正

◎所沢市歯科診療所条例の一部改正

◎所沢市水道事業給水条例の一部改正

◎所沢市下水道条例の一部改正

◎監査委員の選任に同意

小野 民夫氏(中富南/再任)

◎固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

武藤 一也氏(北秋津/再任)

◎人権擁護委員の推薦に同意

肥沼 隆男氏(北秋津/再任)

・森 道輝氏(林/再任)

・赤坂 悦氏(下安松/新任)

・小暮 実佐三氏(北野南/新任)

・北田 憲一氏(上新井/新任)

議員提出議案

議員からは「寡婦控除を全てのひとり親家庭まで拡大することを求める意見書」についての議案が提出され、全会一致で可決しました。

(意見書の全文は最終ページ参照)

平成 24 年度決算を認定しました

9 月定例会に提出された、議案第 83 号「平成 24 年度所沢市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」と平成 24 年度決算 9 件は 12 月定例会で討論を行い、採決の結果、議案第 83 号は可決、決算はすべて認定しました。

一般会計・介護保険および後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

●決算認定に反対します

西部クリーンセンターの基幹的設備改良事業については、東部クリーンセンターの能力で十分対応できる。

消防広域化事業については、市民の意見を聴くことなく決めてしまったことが、市民参加を謳った自治基本条例に照らしても問題がある。

図書館分館管理委託料については、市民の生涯学習の機会を拡充すべき図書館を、経費面の視点で指定管理者に委ねるのは趣旨が違う。

介護保険会計については、余った不用額が基金に積まれていくことになり、平成 24 年度決算は値上げしなくてもよかったことを示した結果になった。

後期高齢者医療制度については、所得が減ると保険料が少なくなってしまうために保険料を上げざるを得ない制度に問題があり、廃止するべきである。

●決算認定に賛成します

家庭ごみ土曜開庁業務については、今年度から直営により経費削減を図っていることは大変評価できる。

消防広域化の検討協議会を設置し、市民への広報や説明会を通して意見を聴きながら検討した結果、埼玉西部消防組合が設立したものである。

図書館分館への指定管理者導入により、休日開館や開館時間の延長、豊富な企画事業の実施が実現し、利用者アンケートの結果も高い満足度が示されている。

介護保険給付費が制度開始以来、右肩上がりに伸びている状況から一定の財源確保は致し方なく、執行率もおおむね適切な見込みであると認められる。

平成 24、25 年度の保険料率については、剰余金を活用し保険料の上昇を抑制しており、被保険者への影響に可能な限り配慮した適正な改定であったと思われる。

「議会報告会」を開催しました

議会報告会は、議会活動を報告するとともに、市民のみなさんと自由に情報・意見交換をする場です。平成 25 年度 9 月定例会についての議会報告会を、11 月 16 日に椿峰コミュニティ会館別館ホールで、11 月 20 日に市役所全員協議会室で、それぞれ開催しました。2 日間で 56 人の方に参加いただきました。

おもな質疑

問 議員報酬月額減額の期限を平成 26 年 3 月 31 日までとした理由は。

答 市職員の給与が国にならつて平成 26 年 3 月まで減額することを受けて、3 月までの時限立法ということによって、引き下げが決定しました。

問 民間企業の参入が増えることにより、市内の老人デイサービスセンターを廃止することに不安を感じる。

答 民間参入によって、必ずしもサービスの低下になるわけではないと考えています。

問 狭山ヶ丘中学校のエアコン問題について、議会で解決することはできないのか。

答 エアコンは付けるべきというものが議会全体の意思であり、一般質問等でやり取りが行われていますが、市長は了解していない状態です。

問 市長公約に掲げられている 3 学期制の見直しは。

答 今年度の教育委員会会議の中で 3 学期制への議論が進んでいると聞いています。

問 委員会で行く行政視察は市民に知らせているのか。

答 定例会で委員長報告が行われており、会議録の閲覧も可能です。

おもな意見

・議員報酬の引き下げを所沢市議会独自の発想で行ってほしかった。

・今回の議会報告会は例年に比べて参加者が少ないが、懲りずに続けてほしい。

・市議会だよりを全戸配布してほしい。

・米軍通信基地を返還し、跡地に陸上競技場や公園を造ってほしい。

・議会報告会の開催場所や時間、内容に改善の余地がある。

※質疑、意見の全容については、市議会ホームページに掲載しています。

【お詫びと訂正】

ところざわ市議会だより（平成 25 年 9 月定例会）3 ページの三ヶ島二丁目周辺緑地等管理事業の補正予算額は、正しくは「850 万円」です。お詫びして訂正いたします。

一般質問

12月定例会では、29人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中、1項目だけを掲載しています。なお、すべての質問項目は市議会ホームページでご覧になれます。

究し、さらに工夫していきたいと考える。

行政・財政

選挙事務

開票作業の迅速化を

質問者 自由民主党・無所属の会 入沢 豊

議員 昨年末の衆議院議員選挙における開票所要時間および効率性のランキングにおいて、所沢市は908市区の所要時間ランキングで717位、効率性ランキングで462位であった。開票作業が早く効率性が高い自治体は、他の分野の行政改革でも、模範的で先進的な自治体であることが多い。本市のランキングの順位をどう捉えるのか。また、開票時間短縮化に向けての今後の取り組みは。

選挙管理委員会委員長 所沢市選挙管理委員会として、順位が一つでも上がるよう、正確でかつ公平を基本に開票作業の迅速化が図られるよう取り組んでいきたい。また、開票時間短縮化に向けては、ここ3年間の選挙でも取り組んできたが、先進的な開票の取り組み事例を調査・研

市政運営に係る報告会

総括と課題について

質問者 至誠クラブ 荻野 泰男

議員 市政運営に係る報告会については、自治基本条例に基づくものということで、重要な機会であると捉えている。10月19日に市政運営に係る報告会と「みんなで考える市の仕事事業」が開催されたが、開催が1日のみということもあり傍聴者が減ってきているようである。今回の報告会等についてはどのように総括しているのか。また、改善すべき点や今後の課題等があれば伺いたい。

経営企画部長 市政運営に係る報告会においては、総合計画に掲げる8つのまちづくりの目標の分野ごとの進捗状況と各分野における取り組み事例を報告したが、市の各分野でのさまざまな施策を進めていることを改めて伝えることができたと考えている。課題としては、傍聴者が年々減少していることもあるので、より多くの方に参加していただく仕組みづくりや努力が必要であると認識している。



▲「市政運営に係る報告会」の様子

アプリを活用した市民との協業

市民アプリの導入は

質問者 みんなの党 所沢 松崎智也

議員 今までは、多くは行政が一方的に市民にサービスを提供するといった時代だったが、今後は、市民と密接につながり、市民と協業で行っていくことになる。市民参加はアナログの面でも進んできたが、ITの力を使えば一気に広がりを見せるのではないか。さまざまな取り組みに使える市民アプリだが、市での今後の展開について伺いたい。

経営企画部長 電話や手紙等の既存の手段も使い続けながら、SNSのようなICTの特徴を最大限生かした新たな方法を取り入れることにより、市民サービス

経常収支比率の今後について

質問者 至誠クラブ 中村 太

議員 平成20年度と比較すると市税は40億円下がっており、扶助費が97億円増えているという状況がある。本市に限らず、恐らくどの自治体も同じような状況であることは変わりないと思うが、平成24年度の経常収支比率を県内40市と比べると下から2番目である。この状況についてどのように考えるか。

財務部長 県内他市と比べても経常収支比率は高い比率となっているが、このことは、数値よりも市に求められている行政需要に対応した施策を行っていた結果として受け止めている。実質公債費比率や将来負担比率などの健全化判断比率においては、他市に比べてもよい数値となっており、また、土地開発公社の健全化計画により繰上償還を行うなど、課題の解決を図り、適正な財政運営に努めてきたところである。

公益通報者保護制度

行政倫理の徹底を

質問者 自由民主党・無所属の会 石井 弘

議員 公益通報者保護制度は、公益のための通報を行った本人を守るためのものであるが、問題が告発されてから、どう

対応するのではなく、その前に問題がきちんと相談手続きによって食い止められればいいのではないかと思うが、庁内・部内の相談体制はあるのか。

総務部長 市職員からの告発に関する相談体制は、職員からの通報窓口である文書行政課において、通報のみならず、通報に関する相談にも応ずることとしているため、相談等があった場合には適切な対応を行っていきいたいと考える。

個人情報の不正使用対策は

質問者 民主ネットリベラルの会 赤川 洋一

議員 逗子市のストーカー事件は、電話による問い合わせで個人情報教えてしまったということが大きく報道された。市は、住民票の交付など個人情報に関わる職員に向けて、セキュリティポリシーに関して具体的な指針を持っているのか。また、それを職員にどのように徹底させているのか。

市民部長 市が保有する情報資産については、所沢市情報セキュリティ基本方針をもとに個人情報保護対策を実施している。住民票等発行事務では、基本方針をもとに、電話対応マニュアルや各種証明書発行に関するマニュアルを作成し遵守させている。さらに、セキュリティに係る研修会などに参加するなど、住民票等発行事務を行う職員に対して、セキュリティポリシーの周知を図っている。

地元経済の活性化

小規模事業者登録制度の改善を

質問者 日本共産党 平井明美

議員 小規模事業者登録制度は、130万円以下の公共事業は入札によらず随意契約で発注できる制度であり、地域の雇用創出につながる。しかし、契約の実績を見ると、契約している業者に偏りがあり、市内業者の公平な仕事確保になっていない。制度の周知と、公平に仕事を確保できるような仕組みづくりができないか。

総務部長 この制度は、建設業法上の工事業種を参考として30業種に分類された業種のうち、3業種を選択して登録申請ができることとしているが、同じ工事にしても、業者に偏りがあるのは事実である。業者に満遍なく発注できるように仕組みについては研究していきたい。



環境

繊維リサイクル

100%を目指して

質問者 民主ネットリベラルの会 末吉美帆子

議員 日本全体のリサイクル事情として、

まだまだ衣類のリサイクル率は低いが、一旦リサイクルに出された古着・古布は100%リサイクルされている。市では拠点回収と集団資源回収により、合わせて約340トン弱の古着・古布が回収されているというのだが、燃やせるごみの中に古着や古布がある程度含まれているのではないか。回収量の増大に向けてどのように考えているのか。

環境クリーン部長 拠点回収や集団資源回収のみでは回収量の大幅な増加は難しいため、現在、部内に検討チームを設置し検討を行っているところである。また、

現在策定中のマチごとエコタウン所沢構想においても、古着・古布のリサイクル事業は重点事業の一つとして位置づけていきたいと考えているので、構想に基づきながら実現を図っていきたい。

八国山緑地の

管理について

質問者 自由民主党・無所属の会 安田 義広

議員 東京都側に多くの八国山緑地管理の活動団体があるのに対し、所沢市はゼ

口である。ウォーキングなどのイベントの参加者から、東京側の標識や道は整備されているのに、所沢に入るとみすぼらしいという感想を聞いたことがある。市には八国山緑地をどうしたいかという指針はない。長期的な公園管理計画、予算配分、周知活動を充実させなければならぬと思うがどうか。

建設部長 所沢市みどりの基本計画の中の基本方針においては、八国山緑地を含

めて公園等のみどりの整備について、市民との協働により公園の整備や管理などを進めるとともに、市のみどりを印象づける樹林や農地などの地域特性や地域需要を生かした公園づくりを進めることとしている。八国山緑地は、歴史を感じさせる將軍塚や適度なアップダウンがある尾根道など、魅力あふれるところである。まずは、魅力を広く発信することから始めていきいたいと考えている。

第2一般廃棄物最終処分場の

建設について

質問者 自由民主党・無所属の会 松本 明信

議員 十有余年を超える検討の時間をかけ、候補地が選定された。ごみも、市民の出すものは自分の地域で処理するのが原則である。どの地域に建設するにしても、その地域の十分な理解が欠かせない。地域の方は、今後どのような地域づくりをするのか大きな期待を持っている。今後の地域づくりをどのようにするのか、考えを伺いたい。

市長 第2一般廃棄物最終処分場については、長い時間をかけ、多くの方々が議論をして検討を重ね、候補地が決まった経緯がある。最終処分場が建設されることにより周辺が整備され、そのことが地域の発展につながればと考えている。さまざまな分野の検討が同時に持たれることから、担当部署の範囲内だけではその対応が難しいため、必要に応じて市長を中心とした関係部署からなる庁内調整会議を開催し、検討していきたい。

東部クリーンセンター焼却施設の安全管理と市民への情報提供について

質問者 日本共産党 城下 師子

議員 東部クリーンセンター2号炉のダヨキシン自主基準値の超過後、近隣住民、市民への情報提供や対応について、市長はどのように指示したのか。

市長 10月22日に、7月30日の自主基準値超過の件と9月10日の自主測定速報値の報告を受け、その時点で環境整備保全委員会および議会には早急に報告するよう指示をした。また、既に部長より指示が出ていたものについて早急に対応するよう指示をしたところである。

環境クリーン部長 公害防止協定に沿い、5自治会には、環境整備保全委員会の中で自主基準値超えについて報告し、併せて回覧等を実施している。ホームページ等については、現在測定結果を出しているが、わかりやすい情報提供について今後工夫を加えていきたい。

小水力発電の導入で

再生エネルギーの創出を

質問者 自由民主党・無所属の会 大館 隆行

議員 マチごとエコタウン所沢構想策定に係る基礎調査報告書に、河川等を利用した小水力発電についての記述があったが、水道施設を利用した小水力発電については記述がなかった。西部浄水場に小水力発電を導入すれば、効率的に再生エネルギーを創出できると考えている。マチごとエコタウン所沢構想の一環として、

西部浄水場に小水力発電を導入できないか。

上下水道部長 水道施設を利用した小水力発電は、高い水圧で一定の水量が常に流れていることが条件となるので、県水の圧力を利用する必要がある。西部浄水場への小水力発電の導入については、西部浄水場への送水は西部加圧ポンプ場を経由して送水しており、直接県水の圧力で送水されていないため、大変難しいものと考えている。



東川沿いの桜の管理

課題と今後について

質問者 公明党 亀山 恭子

議員 東川沿いの桜は、市の観光資源として市ホームページなどでPRされ、民間企業も観光スポットとして紹介をしている。観光という視点、今後の桜のありようも含めて、東川の桜の管理をどうしていくのか。市が管理をし、その上で6団体がボランティアとしてできることをすればいいのではないかと考えるが、見解と取り組みを具体的に伺いたい。

副市長 東川沿いの桜については、市の貴重な観光スポットでもある。桜の維持管理については、市にとって今後の課題であると認識しており、維持管理に関する覚書や植樹の経緯等から、地域の団体

等の主体的な取り組みが基本であると考えている。しかし、団体によってできること、できないことがあるので、引き続き団体等とも協議をしながら、詰めていきたいと考えている。



▲東川の満開の桜並木

市街化調整区域の

きめ細かい土地利用を

質問者 自由民主党・無所属の会 中 毅志

議員 市街化調整区域は、保全と開発の両方のエリアを含む広大な区域として、曖昧な位置づけとなってきた経緯がある。市街化調整区域のきめ細かい土地利用に関する方針を、市として独自に、もう少し明確にすることが求められている。また、都市近郊地域の魅力と活力を高める

ためには、きめ細かい土地利用が必要であるとも考えるがどうか。

街づくり計画部長 市の魅力と活力を高めるための土地利用については、現在改定作業を進めている所沢市まちづくり基本方針において、市を取り巻く昨今の社会経済情勢の変化等に対応し地域経済の活性化に資するため、市街化調整区域の自然環境に配慮しつつ、地域の特性を生かした土地利用の転換について検討を進めているところである。

自転車の路側帯通行

違反罰則の周知徹底を

質問者 みんなの党 所沢 谷口 雅典

議員 道路交通法における自転車の路側帯の通行に関して、改正道路交通法が施行され、自転車の右側通行を禁止、違反者には罰則が科せられることになった。テレビなどで情報発信されているが、社会的には理解が広がっているとは言えない状況であると思う。身近な自治体である市の広報で大きく情報発信すべきと考えるがどうか。

市民部長 自転車の路側帯の通行に関する改正については、埼玉県においては埼玉県警のホームページに掲載されている。

市としては、市民の日常生活に欠かせない自転車の交通ルールの変更のため、ホームページおよびところざわほっとメール等による情報発信、広報への掲載を予定している。また、街頭での交通事故防止啓発活動の際にも、所沢警察署と連携をして周知していきたい。

プロペ通りの客引き行為

市で行ってきた対策は

質問者 至誠クラブ 浅野美恵子

議員 所沢駅周辺の環境、特にプロペ通りに関して、客引きをしているため通行の妨げになっているなど、所沢市市民意識調査報告書の意見や、苦情が届いているが、これまで市はどのような対策を行ってきたのか。

産業経済部長 市民からの苦情については、商店街に伝え、警察にも相談している。警察では私服警官により、しつこい客引きの取り締まりなどを実施し、プロペ通り全店に対して、客引き・客待ち行為等のない安全・安心なプロペ通りにするための協力を頼む文書を配付している。現在、警察、商店街と連携した対策の実施について検討しているところである。

遊休農地の有効活用 現状と解消のための取り組み

質問者 日本共産党 荒川 広

議員 農業委員会の立場は農地の有効活用、それも農地としての有効活用であるが、遊休農地解消には、農業委員会だけでは限界がある。農地として再生してもらおうとする農業委員会の努力が遊休農地の解消には役立っているが、農業行政の関わりがないと解決できない問題があるため、抜本的な解消にはなっていない。市内の遊休農地の現状と解消のための取り組みを伺いたい。

農業委員会会長 農業委員会では、毎年

2 回の遊休農地の現地調査を行っている。昨年度は約 50 ヘクタールを調査し、農地の有効活用に向けてきめ細かな相談、指導および農地サポーター事業により、農地の流動化など多様な遊休農地の解消に向け取り組んできた結果、およそ 87%、約 43 ヘクタールの農地が是正に至り、未是正面積は約 6.7 ヘクタールとなったところである。



▲農業委員による遊休農地調査

空き家等の適正管理条例

今後の課題は何か

質問者 自由民主党・無所属の会 越阪部 征衛

議員 空き家等の適正管理条例は、全国で初めて制定されたということで、市にもたくさんの視察があった。困難度が高い事例もあるようだが、NPO の活用など、今後の課題は何か。

危機管理監 今後ますます進んでいく高

齢化や少子化により、管理不全な空き家が増加していくことが懸念され、市としては、空き家の適正管理について指導するだけでなく、未然に防止していくことが重要であると考え。そのためには、条例を広く周知し、NPO 法人等の活用など管理方法の検討、不在となる所有者が連絡先等を近隣住民に伝えることができるような地域コミュニケーションが非常に大切であると考え。

所沢市の

交通政策の位置づけについて

質問者 公明党 福原浩昭

議員 公共交通を必要とする市民のニーズが多いことは、所沢市市民意識調査などからも明らかである。住みやすいまちにするには、車優先社会から、歩行者自転車優先にして、賢い車の使い方ができるまちづくりが必要である。市の目指すべき方向性を交通の位置づけも新たに加えた市政運営にしてみようか。トップダウンによる交通政策の位置づけを決めていくべきだと思いがどう考えるか。

市長 交通に関する諸施策は大切であると思う。マイカーに依存しているのではないかという指摘も、CO2削減をしなければいけないという大命題にとって、その一つとして要請されていると思っている。しかし、現状においては、それぞれの所管において交通に関する諸施策をしっかりと推進するとともに、必要に応じて連携を図りながら対応して、市民の要望に応えていきたいと思っている。

福祉・子育て

成年後見センターの設置と 市民後見人の育成について

質問者 公明党 西沢 一郎

議員 志木市では、社会福祉協議会などに成年後見支援センターを開設し、法人後見事業に取り組みと同時に、市民後見人の研修制度なども始めているようである。総合福祉センター開設までに、市役所や社会福祉協議会などに法人後見センター的なものを設置し、同時に市民後見人の育成も図っていくことはできないか。

福祉部長 法人後見については、社会福祉協議会では設置に向けて準備をしており、市と調整を進めている段階である。市民後見人については、権利擁護に対する深い理解と高い倫理観などが求められることから、養成のカリキュラムや管理体制の整備などの課題がある。また、市民後見人が単独で活躍することが難しい状況もあり、受け皿となる法人後見など体制の整備に努めていきたいと考える。



子ども医療費受給者証の縮小化を

質問者 自由民主党・無所属の会 青木 利幸

議員 現在、子ども医療費受給者証は、以前の国民健康保険証サイズである。国民健康保険や社会保険の保険証はカードサイズとコンパクトになり、財布などに入れて持ち歩くのに大変便利になったと思っている。今後、制度の変更などとともに子ども医療費受給者証を縮小化することはできないか。

子ども未来部長 子ども医療費受給者証の縮小化については、市民の利便性の向上に効果があるものと考えているので、導入している自治体の例を参考に、経費や導入時期等について研究していきたいと考える。

ひとり親世帯の

子ども学習支援を

質問者 民主ネットリベラルの会 鳥田 一隆

議員 世田谷区では、ひとり親家庭で暮らす子どものために、NPO法人に委託し大学生や社会人ボランティアが少人数で個別に対応する、かかともスタディールームという学習支援事業を行っている。市でも区で実施しているような学習支援の検討はできないか。

子ども未来部長 現在、学習支援事業としては、県のスポーツ事業やシルバーク人材センターが実施している学習教室などがあるが、市において、生活困窮者世帯を対象とするのではなく、広くひとり

親家庭全世帯を対象とする学習支援事業を実施することについては、現状では難しいものと考えている。

かかりつけ薬局の普及や周知を

質問者 民主ネットリベラルの会 石本 亮三

議員 一般に病院へ行き処方箋をもらうとその近くの薬局で薬をもらうため、結果として複数の薬局を利用することになり、適量を超えた薬を服用してしまうケースがある。かかりつけ医については市民にかなり周知されてきていると思うが、かかりつけ薬局の普及や周知をしていくことも検討していくべきではないかと考えるがどうか。

健康推進部長 適切な服用管理のために、かかりつけ薬局を決めておくことで、その方に合った調剤管理と重複処方等による調剤も防ぐことができ、薬のことを気軽に相談できる窓口としても活用できると考える。市では、これまでも市ホームページや健康相談などの機会に有効性を伝えてきたが、引き続き、身近な医療支援の窓口となる、かかりつけ薬局などの周知を図っていきたい。

精神障害者に

福祉タクシー券を

質問者 日本共産党 小林 澄子

議員 本年4月から、埼玉県内の路線バスについて精神障害者の割引が実施された。タクシーにおいても、身体・知的障害者の方たちと同様に、福祉タクシー券

の交付の期待が高まっている。精神障害者の方は公共交通に弱い方も多く、通院などでタクシーを利用することになる。精神障害者の方へのタクシー券の交付について、どのように検討してきたのか。

福祉部長 福祉タクシー券の運用に当たっては、対象者の範囲や交付枚数等拡大の要望、あるいは見直すべきではないかなどさまざまな意見を伺っている。課題が多い状況の中、精神障害者の方へのタクシー券の交付については、財政的な面もあるため、引き続き研究していきたいと考える。



「いじめ防止対策推進法」

施行に伴う市の対応は

質問者 公明党 植竹 成年

議員 いじめ防止対策推進法が施行されたが、これまで以上に子どもたちの目線に立ち、現場の目線に立ってたいじめ防止に向けた取り組みが教育委員会として、市として必要と考えるが、見解は。

教育長 いじめ問題への対応は、学校の最重要課題の一つとして捉え、学校、関係機関、地域が一丸となって取り組むことが重要であると考えている。学校においていじめ問題は社会全体で取り組むべき課題であるという意識の醸成を図り、人権教育・道徳教育を講じて、未然防止、早

期発見・早期解決に取り組む、いじめの根絶に努めていきたい。

図書館の

レファレンス機能の強化を

質問者 至誠クラブ 桑島 健也

議員 公立図書館の使命は、本を貸すことも大事だが、神髄はレファレンス(情報)を求めている利用者に対する相談サービス)にあると考える。レファレンスは同じような事例が多いと思うが、過去の例も含めて公開してはどうか。ネット上の閲覧や協同データベースにリンクを貼るなど、公開の検討はしないのか。

教育総務部長 レファレンス事例の公開については、市民に向けた情報発信にもなるので、レファレンス事例の内容を精査し、図書館ホームページなどでの公開に向け検討していきたい。



▲レファレンスの様子 (所沢図書館)

教育委員会委員長の

姿勢について

質問者 自由民主党・無所属の会 近藤 哲男

議員 教育委員会は、合議制の執行機関として、さまざまな課題に対して、それぞれの教育観や知見に照らして検討し、一人の市民としての視点と発想で提言や点検を行う役割を担っている。教育委員会委員長として、教育行政に対する所信(姿勢)について伺いたい。

教育委員会委員長 教育行政は、広い視点に立ち公正かつ適正に、教育に携わる人々の思いを理解し共有する姿勢が不可欠だと考える。現場とともに歩む教育委員会であり続けられるように、教育委員会委員長として求められているリーダーシップを発揮し、各委員の意見集約に努め、課題解決のために一定の方向性が示せるよう、各教育委員と教育長と密接な連携を図りながら、市の教育の充実に努めていきたい。

教育設備の充実

教室のテレビの改善を

質問者 日本共産党 矢作 いづみ

議員 教育設備の充実は、限られた予算内で優先度を配慮しながら行われているとのことだが、健やかな成長・発達を保障するために、予算の確保によって教育環境の充実を図っていただきたい。NHKの学校放送利用状況調査では、普通教室にデジタルテレビがない、見られないというのが12%しかなく、本市はこの12%

%に入ってしまう。教室のテレビの活用に支障はないのか。

学校教育部長 教室に設置されているテレビの活用については、通常、授業中のリアルタイムでの視聴はせず、録画されたものやDVD教材等の視聴のためのモニターとして使うことが多い。現在、授業で使われている視聴機器としては、移動可能な50インチの大型テレビがあり、子ども達の興味関心を高めるために、あるいは学習を支援するための教材を提示する機器として、学習環境充実のために活用されている。

小・中学校の

温度湿度測定結果の分析から

質問者 共生 脇 晴代

議員 市が測定している温度湿度のデータから、今年7月の中学校の温度と湿度と不快指数を見ると、30℃以上の日が多く、不快指数も高かったことがわかる。日々30℃以下で不快指数77以下の教室の環境を目指していただきたい。涼しい教室へ移動することもあるとのことだが、そのようなことで全てが解決できるかどうかかわからない。教育長の見解を伺いたい。

教育長 暑さ対策としては、小・中学校普通教室への扇風機の設置および保健室、コンピュータ室、学校図書館、音楽室等へのエアコンの設置をしてきたところである。今後も、児童・生徒の体調管理から、十分な水分補給や換気の確保、衣類の調節などを学校に指導していきたい。

閉会中の議会活動

総務常任委員会

・青森県三沢市の三沢基地について、岩手県久慈市の防災センターについて、青森県八戸市の災害公営住宅について、それぞれ視察しました。

教育福祉常任委員会

・北海道旭川市の旭川赤十字病院の地域医療連携室の取り組みについて、小樽市の小樽・北しりべし成年後見センターについて、それぞれ視察しました。
・所沢市歯科医師会と歯科口腔保健に関する意見交換会を行いました。
・埼玉県上尾市の上尾市歯科口腔保健の推進に関する条例について、視察しました。

市民環境常任委員会

・鳥取県鳥取市の鳥取市太陽光発電による公共施設の屋根貸し事業について、倉吉市の倉吉市地域産業振興ビジョンについて、鳥根県出雲市の町内会加入促進モデル事業について、それぞれ視察しました。
・株式会社マスタック(所沢市小手指元町)の市内製造事業所の工場視察をしました。

・特定事件「環境保全について」、東部クリーンセンター2号焼却炉排ガスの測定結果について審査を行いました。

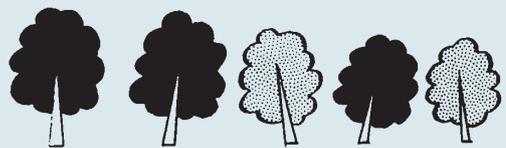
議会運営委員会

・大分県別府市の予算特別委員会について、大分市の議会の政策形成機能について、佐賀県嬉野市の議会運営、議会改革および議場の映像及び録音システムについてそれぞれ視察しました。

広聴広報委員会

・新潟県新潟市のこども議会および議会報告会について、上越市の政策形成サイクルについて、それぞれ視察しました。

※委員会の会議録および視察概要は、市議会ホームページの「委員会情報」でご覧になれます。



請願・陳情審議の結果（12月定例会）

件名	提出者	結果
○請願第1号（議会運営委員会へ付託） 新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出を求める請願	山畑 儀雄さん（上新井） ほか7人	取り下げ

◆ 市議会3か月 ◆

10月

- 1日、7日、8日、16日 決算特別委員会
- 2日～4日 市民環境常任委員会視察
- 9日～11日 全国都市問題会議
- 15日～17日 教育福祉常任委員会視察
- 18日 広聴広報委員会
- 21日～23日 総務常任委員会視察
- 22日 教育福祉常任委員会視察
- 28日～30日 議会運営委員会視察

11月

- 12日～15日 韓国安養市議会友好訪問
- 14日～15日 広聴広報委員会視察
- 16日 議会報告会
- 20日 議会報告会
- 22日 議会運営委員会



12月

- 3日～26日 第4回定例会

可決された意見書



意見書を行政機関等に提出し、議会としての意思を表明します。

寡婦控除を全てのひとり親家庭まで 拡大することを求める意見書

配偶者と死別または離婚して、子供を養育するひとり親家庭に適用される国の税制優遇制度として寡婦（寡夫）控除があるが、婚姻歴のないひとり親には適用されていない。そのため、婚姻歴のないひとり親家庭は、所得税、住民税、公営住宅入居資格及びその使用料、保育料などの算定のための基準とされる課税所得が、婚姻歴のあるひとり親家庭と比較して高く設定されてしまうことになる。

よって婚姻歴のないひとり親は、所得水準の低い傾向にあるひとり親世帯の中でも、さらに大きな不利益を受けているのが実態である。

これに対し、人権侵害として救済を申し立てた日本弁護士連合会は、現制度は憲法第14条第1項が禁止する「合理的理由のない差別」といえ、国際人権規約や子どもの権利条約に違反すると指摘し、早急な措置をとるよう国及び関係機関に求めている。

東京都八王子市、新宿区また埼玉県朝霞市などにおいては、保育料、幼稚園就園奨励費補助金、市営住宅使用料等について、寡婦（寡夫）控除のみなし適用を行い、婚姻歴のないひとり親の自立支援、子供の置かれた経済的不利益の改善を図ったところである。本年9月4日の最高裁においては、嫡子と非嫡子の相続上の権利の差別が法の下での平等に反するという判断が示されたことを鑑みても、自治体によって対応が違ってくことは好ましくない。同じひとり親家庭でありながら、婚姻歴の有無により負担に差異が生ずるべきでなく、子供の生育環境に影響を及ぼすことがないように制度の改善が必要である。

よって、政府等において、税法上の寡婦（寡夫）控除に関する規定について、全てのひとり親家庭に適用するよう改正することを強く求める。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
総務大臣 財務大臣

編集後記

暦の上では春ですが、真冬の寒さが続いております。皆さまにおかれましては、いかがお過ごしでしょうか。

所沢市議会では、次回の3月定例会において予算特別委員会の設置に向けて協議が進んでいます。今までも常任委員会において当初予算の審査を行っていましたが、より充実した審査を行うため検討することになりました。

市議会としましては、今後も審査の充実と市民の皆さまに開かれた議会を目指してまいります。

（島）

委員長 末吉 美帆子
副委員長 中村 太
委員 脇 晴代 矢作 いづみ
島田 一隆 入沢 豊
浅野 美恵子 西沢 一郎
福原 浩昭 石井 弘
村上 浩（議長）
岡田 静佳（副議長）

連絡先 議会事務局調査担当
（TEL 2998-9256）
（FAX 2998-9222）

次の定例会は 2月24日からの予定です。

傍聴をお待ちしています。

本会議インターネット中継もご利用ください。

